

日韓関係の表現

(2009年9月)

column 7

北陸大学未来創造学部講師
福山 悠介

日本と韓国の関係は、どう表するのが適しているのだろうか。

古代史から見た「文化の伝え手と受け手」か。近代史により焦点を当てた「加害者と被害者」か。今なお続く冷戦構造から見た「疑似同盟」か。現代社会における「重要な経済・貿易相手」か。はたまた「ただの隣国」か「ただの別の国」か。「友愛」か。いずれもが当てはまる多面性が日韓関係の特徴であろう。

さて、2010年は日韓併合100年であり、光復、つまり日韓併合解消65年であり、また日韓国交正常化45年である。その前年に当たる2009年、日韓関係にはどうやら転機が訪れているようである。

一つに、日本統治時代における韓国人労働者の未払い賃金について、日本に返還要求できないとの韓国政府の公式見解が明らかにされたことである。これは09年8月14日、ソウル行政裁判所で韓国外交通商部が提出した書面によって明らかにされた。日本による被害の補償は、国交正常化時の請求権協定によって日本から拠出された無償資金に含まれるとしたのである。既に日本では個人請求権までを含めた形で韓国政府に対して無償資金を出したことが明らかにされており、そのため請求権問題は「解決済み」とされてきた。他方で、こうした事実が十分に公開されてこなかった韓国国民からの納得は得られず、日本で訴訟を起こしては敗訴することが繰り返されてきた。こうした問題は、この行政裁判所での表明を通じ、韓国国内でも公式に「日韓間では解決済みの問題」とされ、今後、被害者は補償を韓国政府に請求する形での解決となる、また、ならざるをえないだろう。

いま一つは、朝鮮半島が日本から開放された「光復節」であり、同時に韓国の建国記念日である09年8月15日の李明博大統領の演説から、日本が「消えた」ことである。演説で特に強調されたのは独立以降の成果であり、そしてこれから歩むべき道についてであり、反面で盧武鉉前大統領が強調した日本との歴史問題には一切触れられなかった。韓国はもはや「反日」アイデンティティを脱し、「韓国」というアイデンティティのみで歩もうとしているのかもしれない。

改めて、日韓関係をどう表すべきか。筆者は「ただの日韓関係」へと進んでいくと考えている。つまり歴史が象徴とならない、重点がより経済など実利面に置かれた関係である。

もちろん、これは一筋縄ではいかない。それは日韓の構造的摩擦要因であり、また韓国のアイデンティティとなっている竹島／独島問題が存在するからである。日韓の感情が「歴史」を脱しつつあるとすれば、そのエネルギーは竹島／独島に集中してしまうであろう。

かつて韓国の朴正熙大統領は、日韓国交正常化の妨げになるこの島を「爆破してしまいたい」と述べたという。現在、日韓関係「正常化」の阻害要因は、この島だけなのかもしれない。